



2024年 アメリカ大統領選挙

Japan

As of December 31, 2023



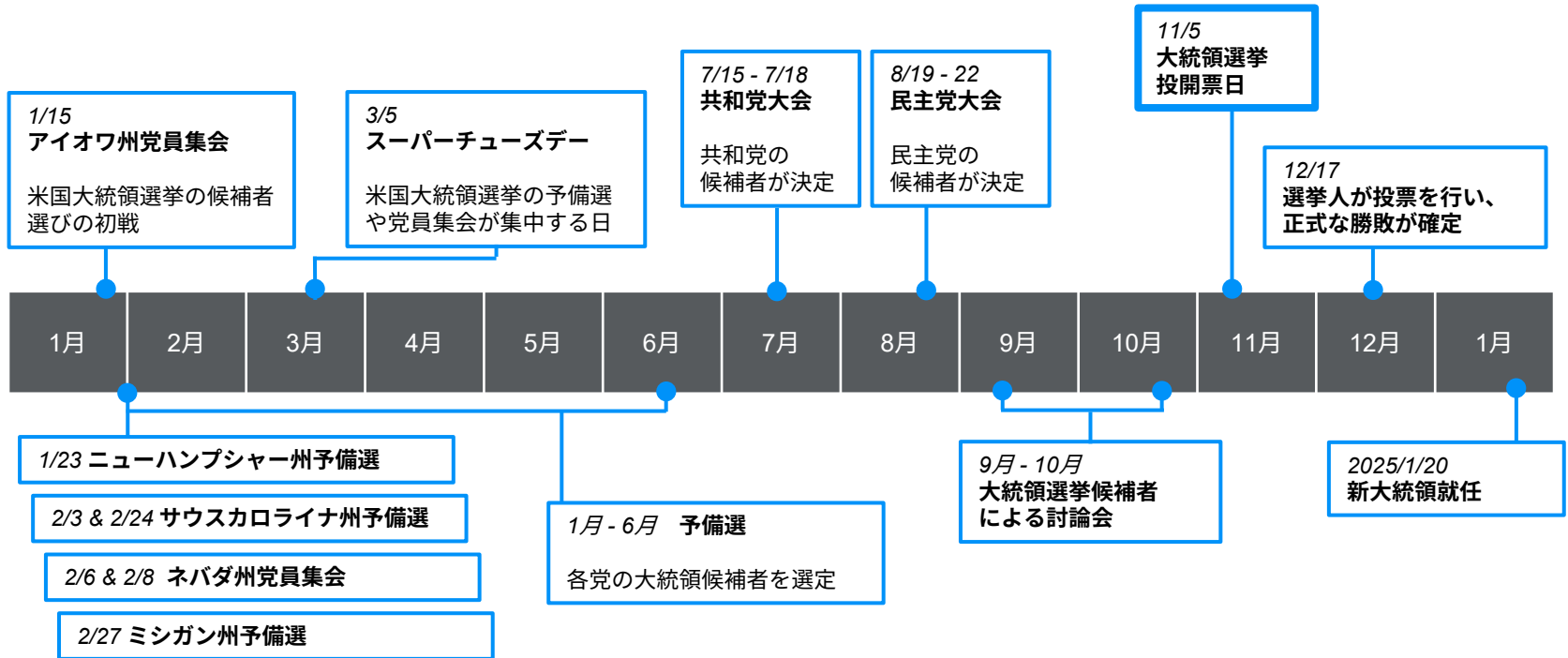


2024年アメリカ大統領選挙

- 2024年大統領選挙の概況
- 政策による影響
- 大統領選挙が実施される年の投資



2024年アメリカ大統領選挙の主な日程

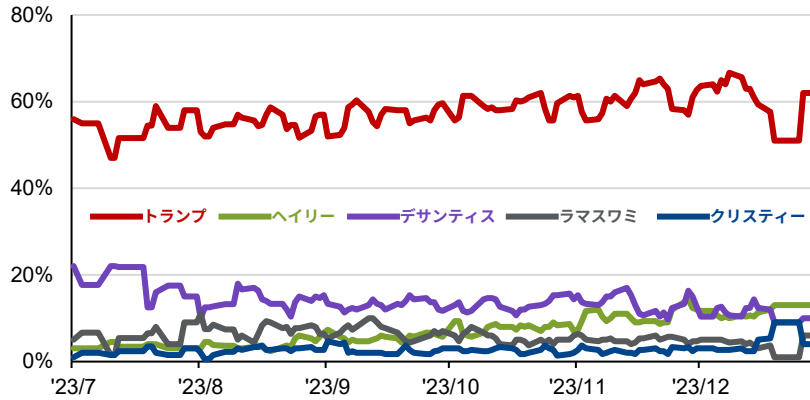


出所：270twin、National Conference of State Legislatures、J.P. Morgan Asset Management
 データは2023年12月31日時点で取得可能な最新のものを掲載。

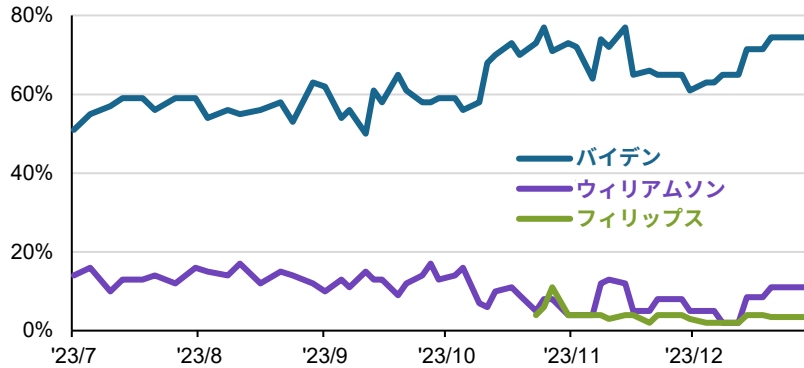


2024年のアメリカ大統領選挙は 2020年と似たものになる可能性がある

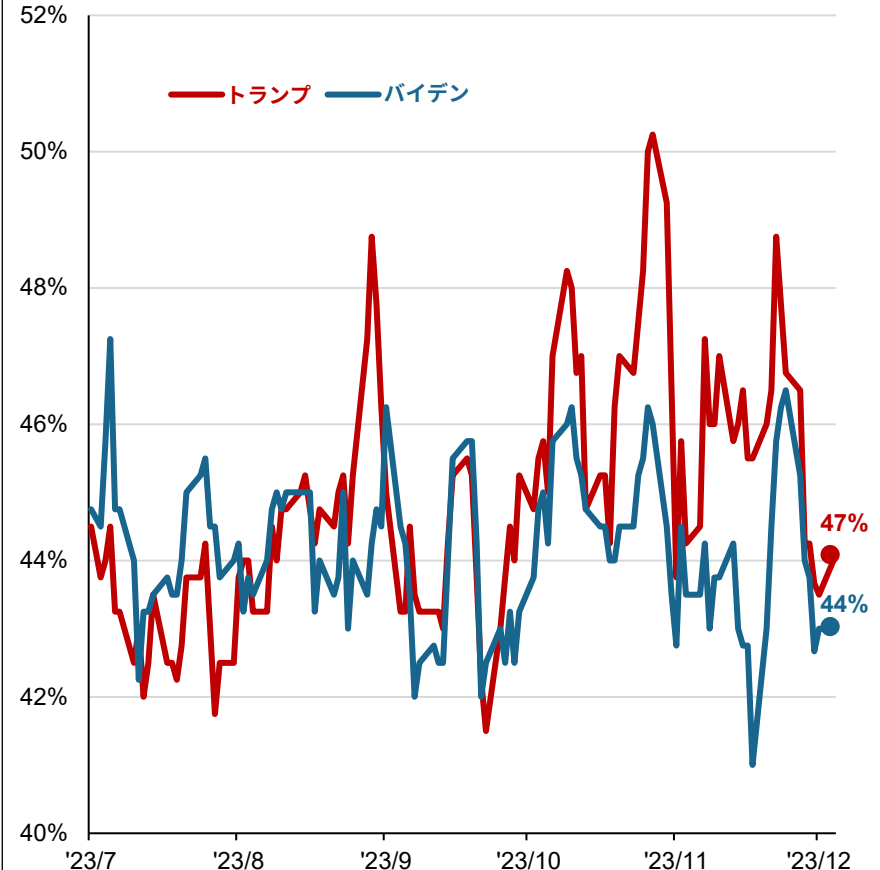
共和党大統領候補の指名投票 移動平均



民主党大統領候補の指名投票 移動平均



大統領選挙の投票 移動平均

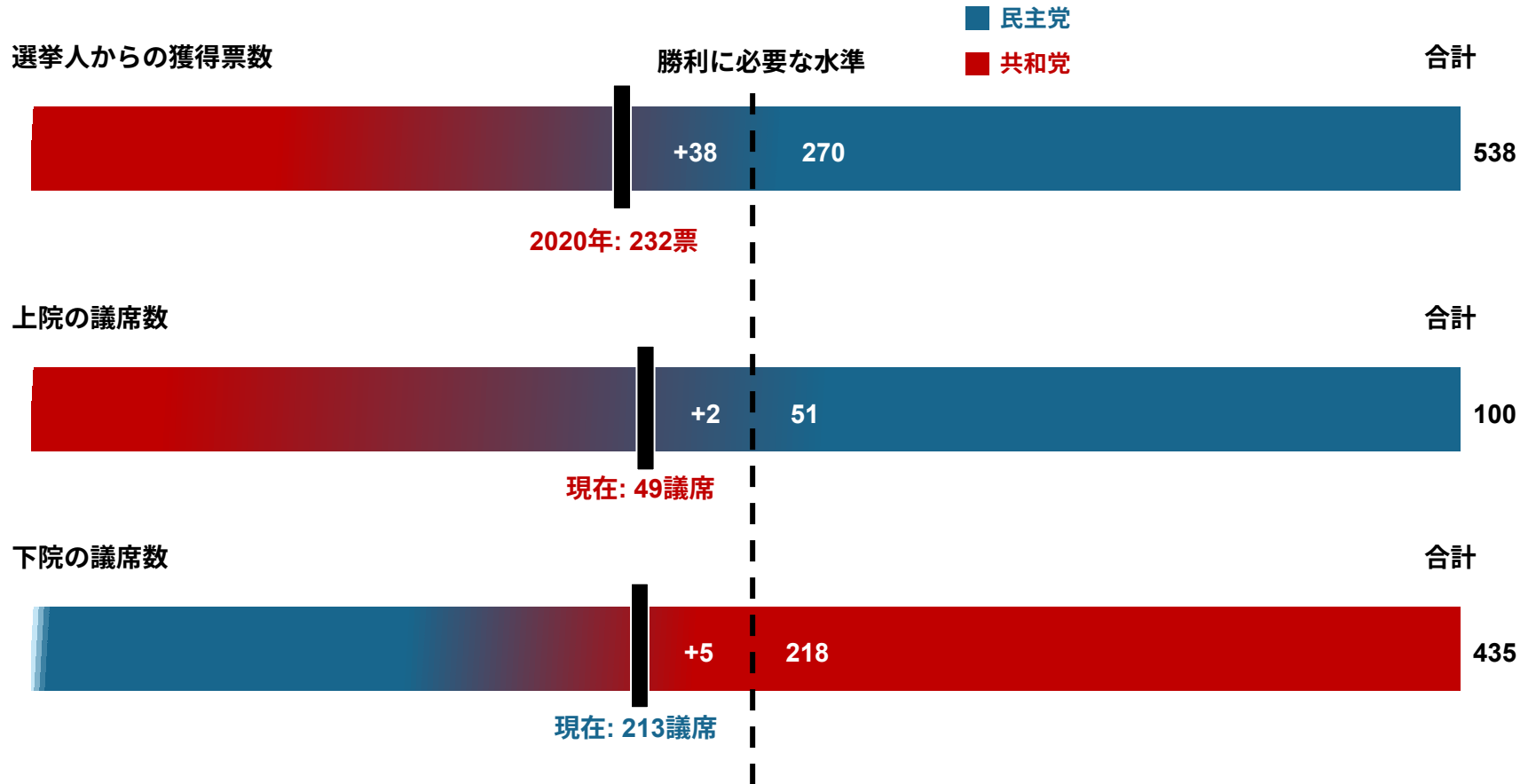


出所：RealClear Politics、J.P. Morgan Asset Management
データは2023年12月31日時点で取得可能な最新のものを掲載。



現在は民主党が大統領ポストと上院を支配しており、共和党が下院を支配している

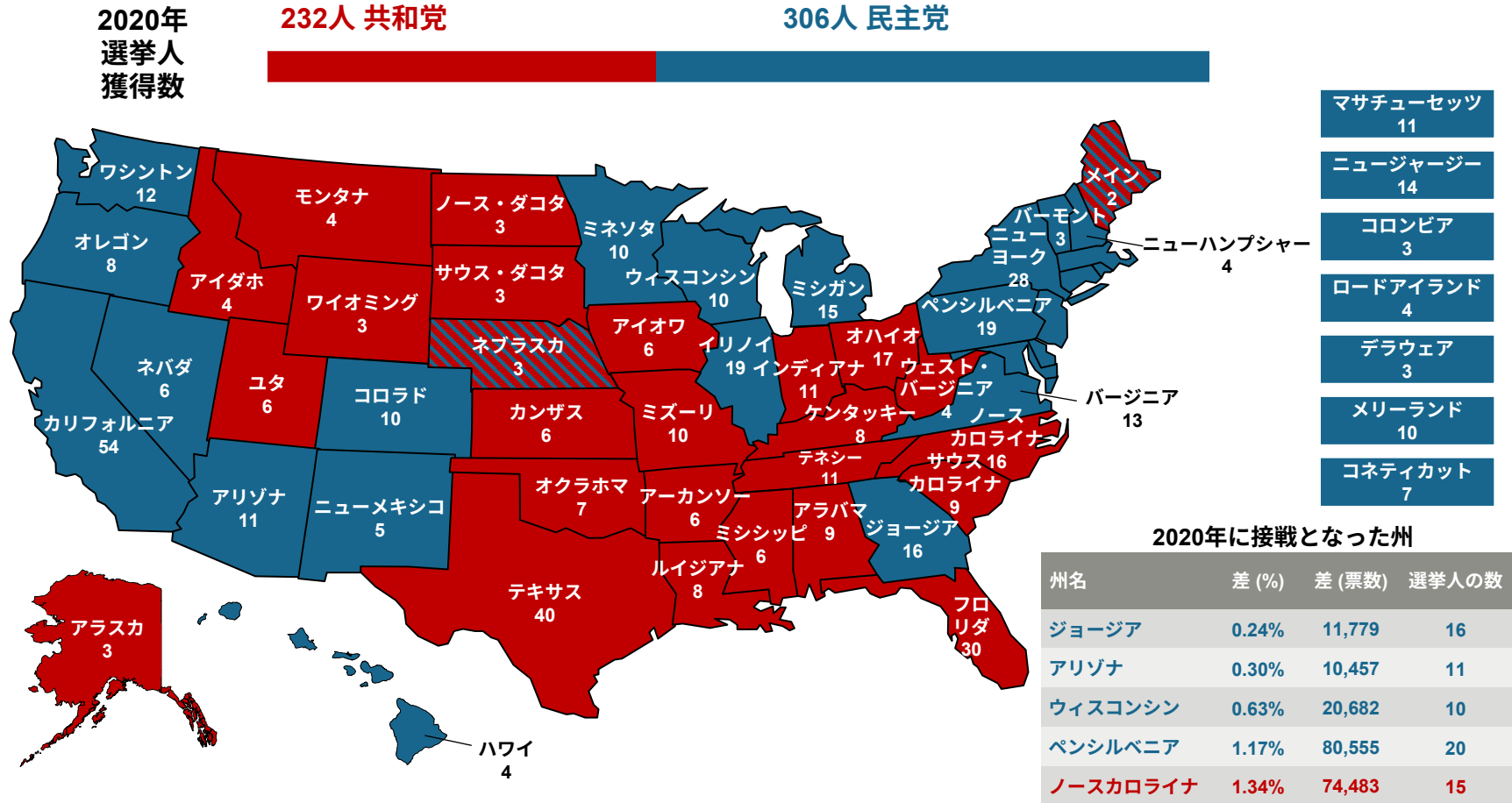
選挙人からの獲得票数および上院・下院の議席数



出所：270twin、J.P. Morgan Asset Management
現在、上院は民主党議員48名、共和党議員49名、民主党に投票する無所属議員3名で構成されている。下院は共和党221名、民主党213名、空席1議席で構成されている。
データは2023年12月31日時点で取得可能な最新のものを掲載。



大統領選挙の結果は、通常では数州の選挙結果に左右される



出所：270twin、CNN、Politico、J.P. Morgan Asset Management
 メイン州とネブラスカ州は、各候補者の得票数に基づいて選挙人の数を割り当てている。
 各州の色は2020年の米国大統領選挙で勝利した政党を示し、各州内に記載の数字は2024年の大統領選挙における選挙人の数を表す。
 データは2023年12月31日時点で取得可能な最新のものを掲載。

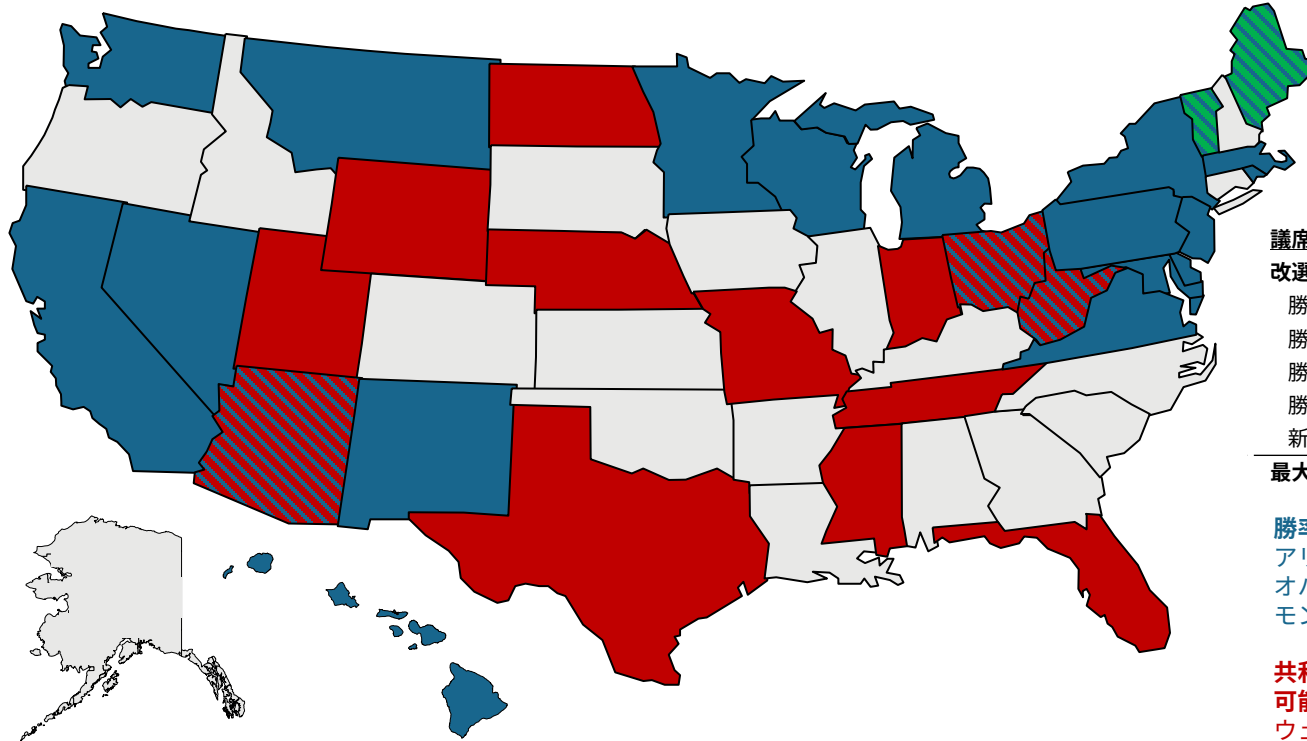


民主党は、勝率が五分五分の州で議席を維持できなければ 上院における過半数を失う可能性がある

現在の
上院

49議席 共和党

48議席 民主党 + 3議席 無所属議員



議席	共和党	民主党
改選の議席数	11	23
勝率が極めて高い	9	14
勝率が高い	2	1
勝率がやや高い	-	4
勝率が五分五分	-	3
新たに獲得/喪失	1	-1
最大の純増数	+4	+0

勝率が五分五分の州:

- アリゾナ州
- オハイオ州
- モンタナ州

共和党が新たに議席を獲得する

可能性がある州:

- ウェストバージニア州

出所：270twin、The Cook Political Report、J.P. Morgan Asset Management

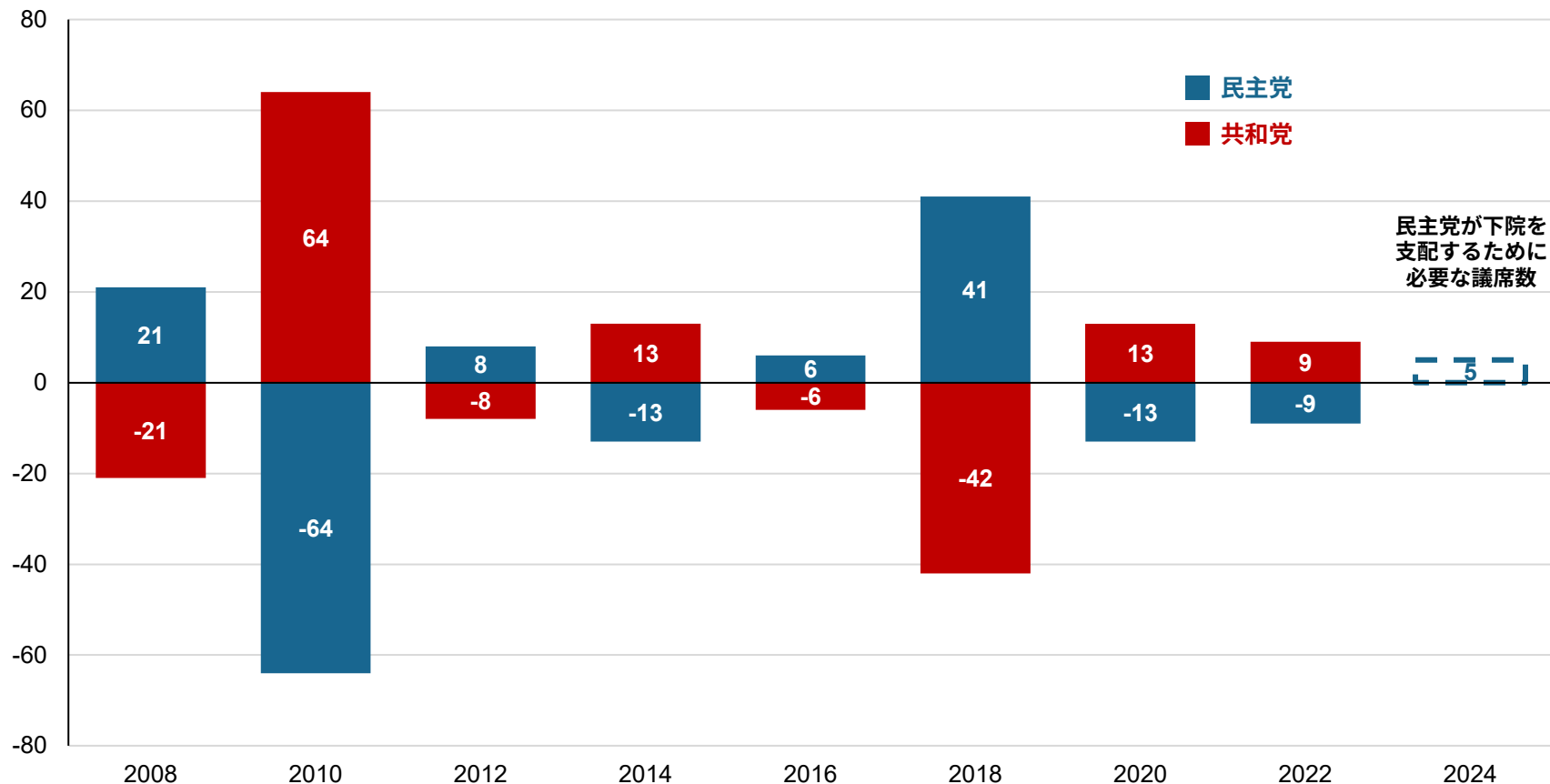
2024年には上院の34議席が改選される。現在の上院は、民主党議員48名、共和党議員49名、民主党に投票する無所属議員3名で構成されている。緑色は無所属議員を表す。

データは2023年12月31日時点で取得可能な最新のものを掲載。



下院の主導権を巡る争いは激しいものとなる可能性がある

2008年以降の下院選挙
議席の増減数



出所：U.S. Senate、U.S. House of Representatives、J.P. Morgan Asset Management
共和党が2018年に失った42議席には、不正疑惑により結果が認められず再選挙の対象となったノースカロライナ州の空席が含まれている。
民主党が下院を支配するために必要な議席数は、現在保有している共和党と民主党の合計議席数に基づいている。
データは2023年12月31日時点で取得可能な最新のものを掲載。



2024年アメリカ大統領選挙

- 2024年大統領選挙の概況
- 政策による影響
- 大統領選挙が実施される年の投資



財政政策は選挙戦で注目のテーマとなる可能性が高い

2023年の連邦政府予算

兆米ドル

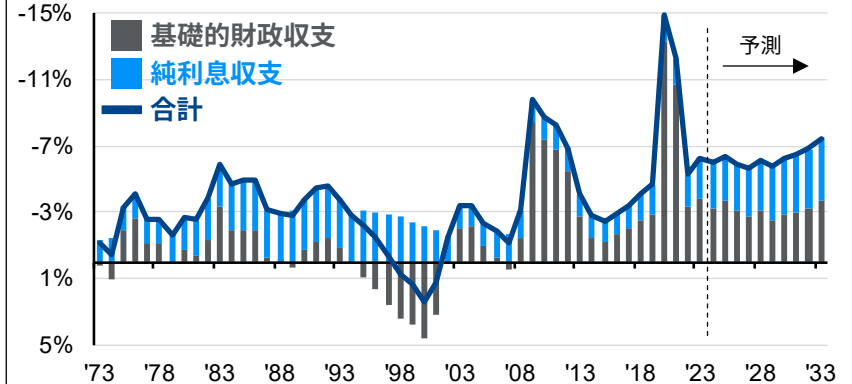


米国議会予算局 (CBO) による経済のベースライン予測

	2023	'24-'25	'26-'27	'28-'33
実質GDP成長率	0.9%	2.0%	2.4%	1.9%
10年国債利回り	4.0%	3.8%	3.8%	3.8%
総合インフレ率 (CPI)	3.3%	2.5%	2.1%	2.2%
失業率	4.1%	4.6%	4.5%	4.5%

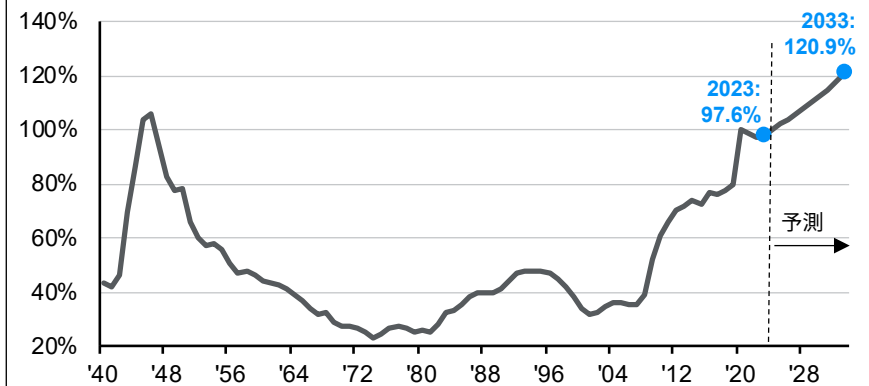
連邦政府の基礎的財政収支と純利息収支

GDPに占める割合 (%)、CBOのベースライン予測、逆目盛



連邦政府の純債務 (累積赤字)

GDPに占める割合 (%)、CBOのベースライン予測



出所：CBO、J.P. Morgan Asset Management (右上グラフおよび右下グラフ) BEA、Treasury Department
 予測値は、CBOの2023年5月の「An Update to the Budget Outlook: 2023 to 2033」に基づく。2023年度の予測誤差についてはJ.P. Morgan Asset Managementにて調整。政府支出の「その他」には、健康保険補助金、生活保護、軍人等の退職金が含まれるが、これら以外も含まれている。
 注：記載年は会計年度。予測は将来の成果を示唆・保証するものではありません。
 データは2023年12月31日時点で取得可能な最新のものを掲載。



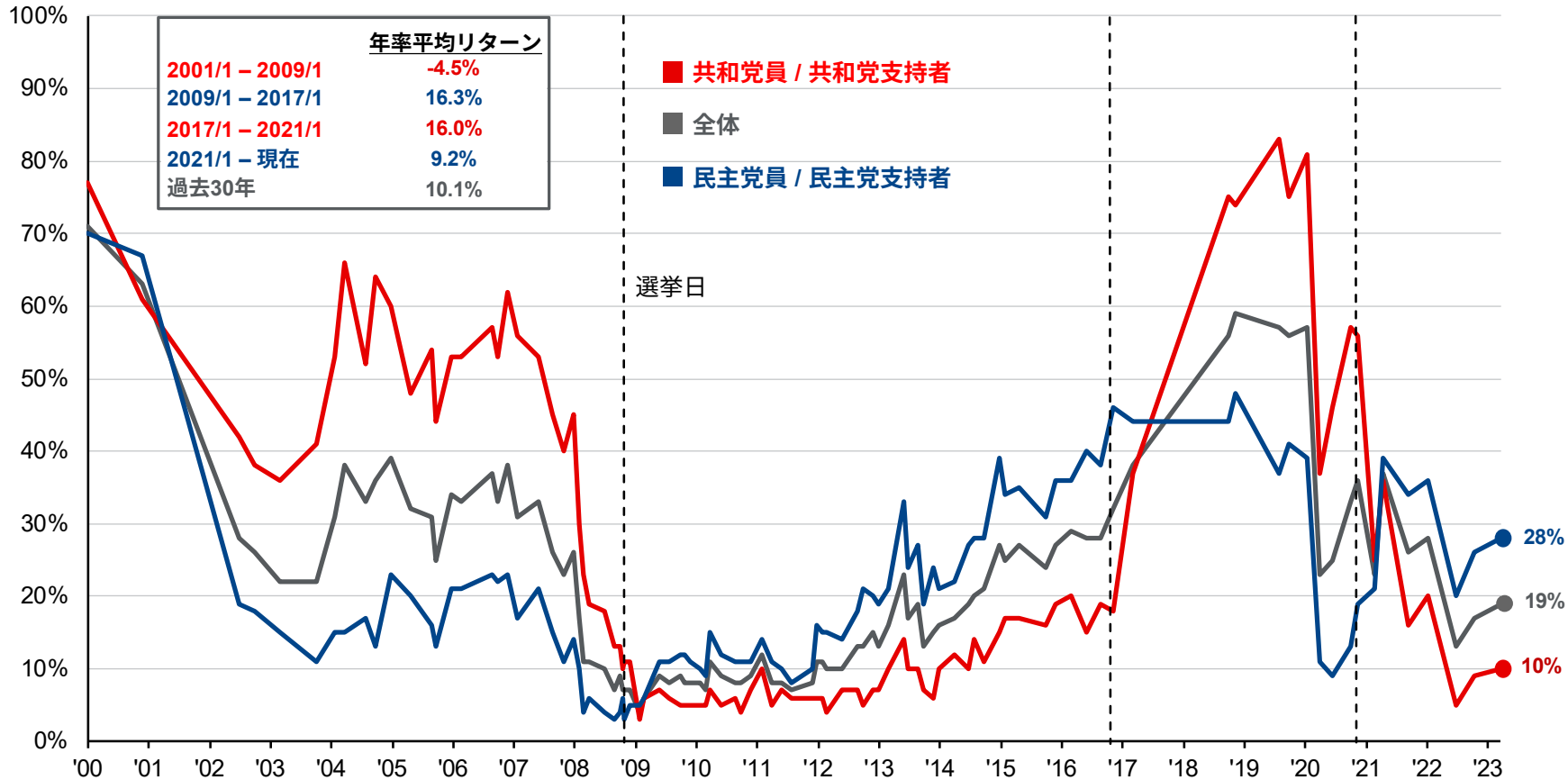
2024年アメリカ大統領選挙

- 2024年大統領選挙の概況
- 政策による影響
- 大統領選挙が実施される年の投資



政治に対する信念と投資判断は別物と考える

米国の経済状況が「非常に良い」または「良い」と評価した人の割合



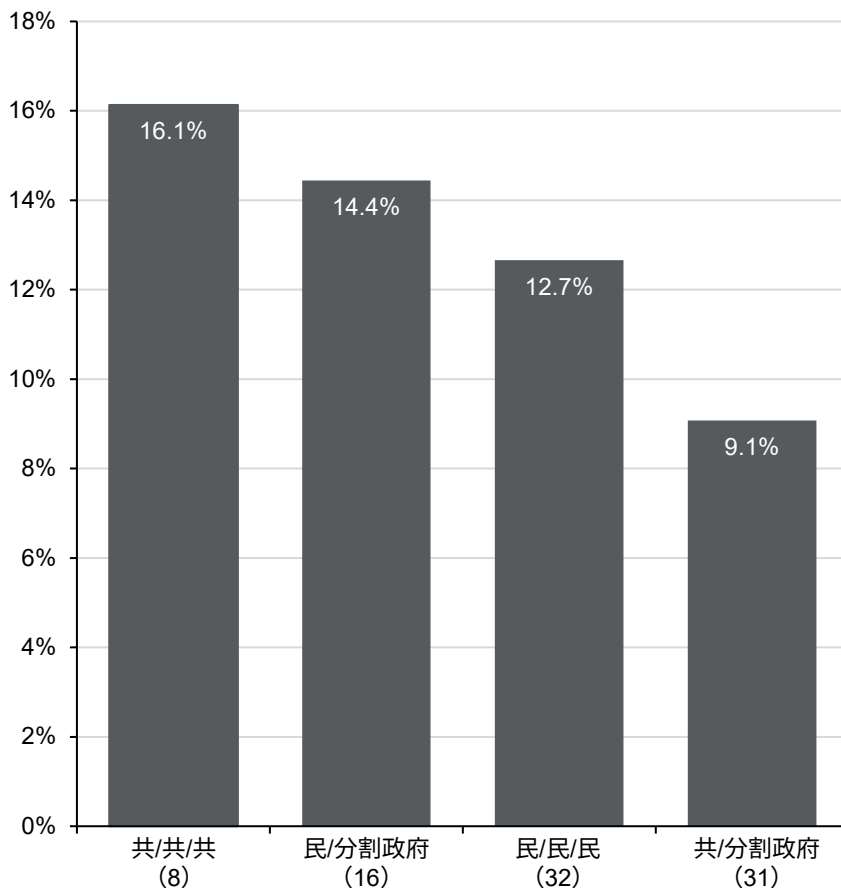
出所：Pew Research Center、J.P. Morgan Asset Management
 Pew Research Centerが公表している「Republicans, Democrats Move Even Further Apart in Coronavirus Concerns」の調査結果。
 質問は、「米国経済の現在の状況についてどのように評価しますか。非常に良い、良い、普通、悪いのいずれかで評価してください。」
 最後の調査は2023年3月に実施。
 データは2023年12月31日時点で取得可能な最新のものを掲載。



過去の実績は将来の結果にほとんど示唆を与えない

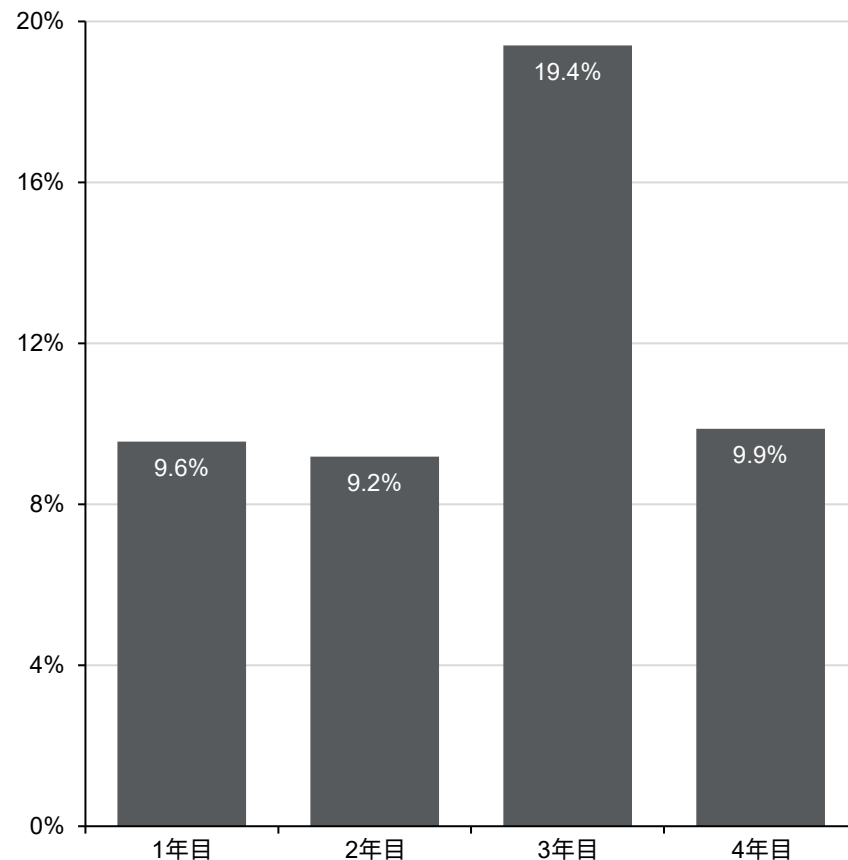
支配政党別の米国株式の平均リターン

左から大統領/上院/下院の支配政党、（）内は年数、1937年～2023年



大統領任期別の米国株式の平均リターン

1937年～2023年



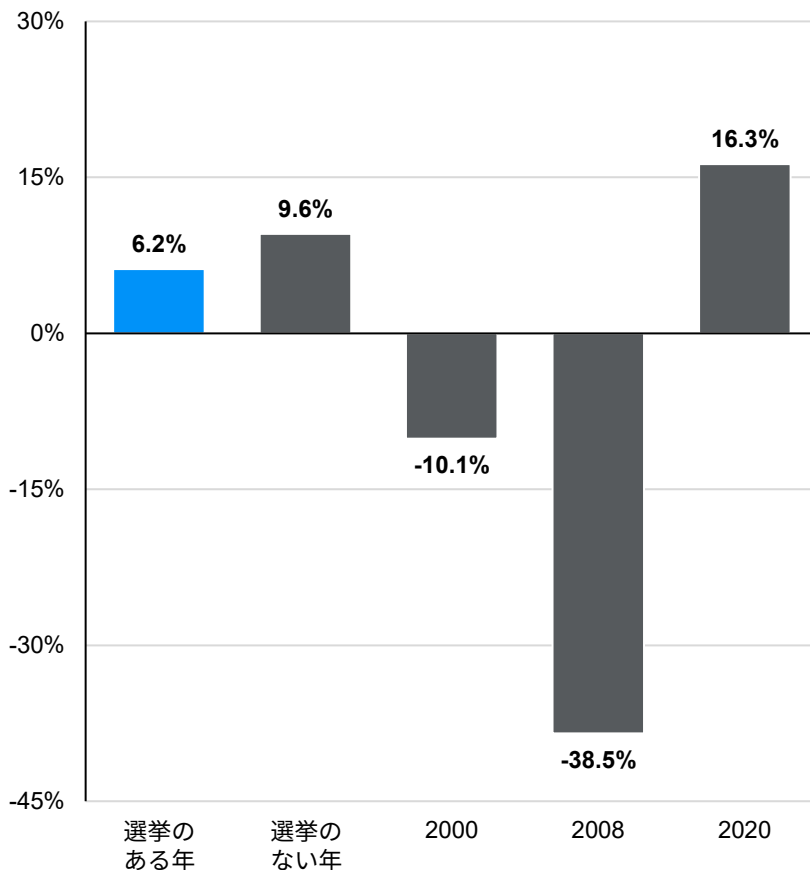
出所：Factset、Standard & Poor's、U.S. House of Representatives、U.S. Senate、White House、J.P. Morgan Asset Management
米国株式のリターンは配当を含むトータルリターン。平均リターンはS&P 500の年末から年末までの各リターンを使用して計算。
データは2023年12月31日時点で取得可能な最新のものを掲載。



経済的背景の方がはるかに重要

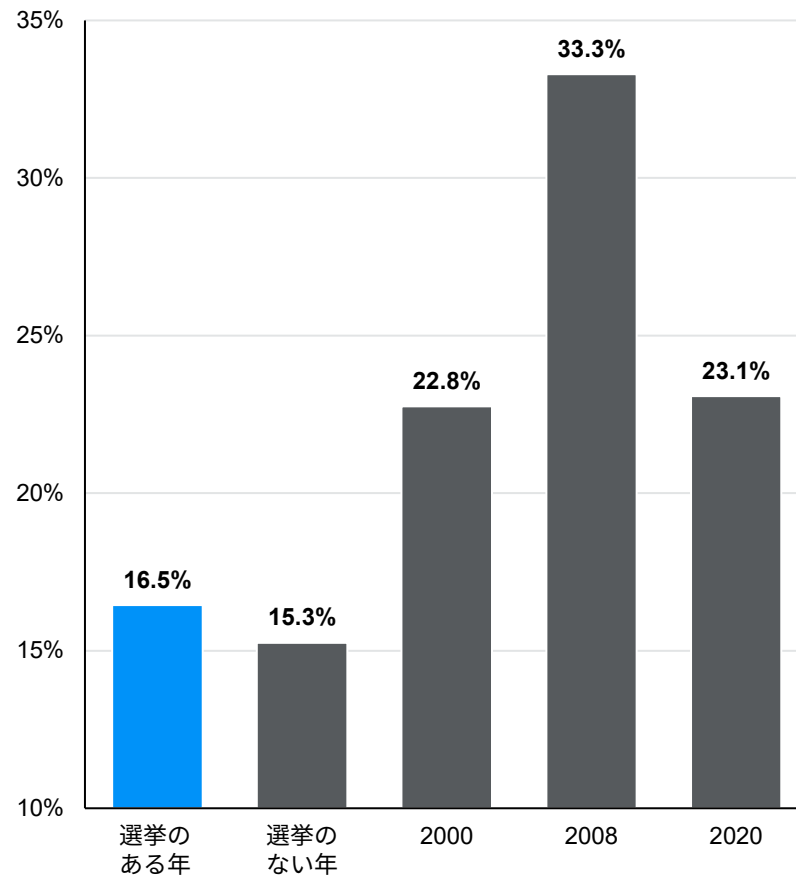
米国大統領選挙の有無とS&P 500のリターン

1932年～2023年、価格リターンの平均値



米国大統領選挙の有無とS&P 500の変動性 (リスク)

1932年～2023年、価格リターンの標準偏差 (52週)

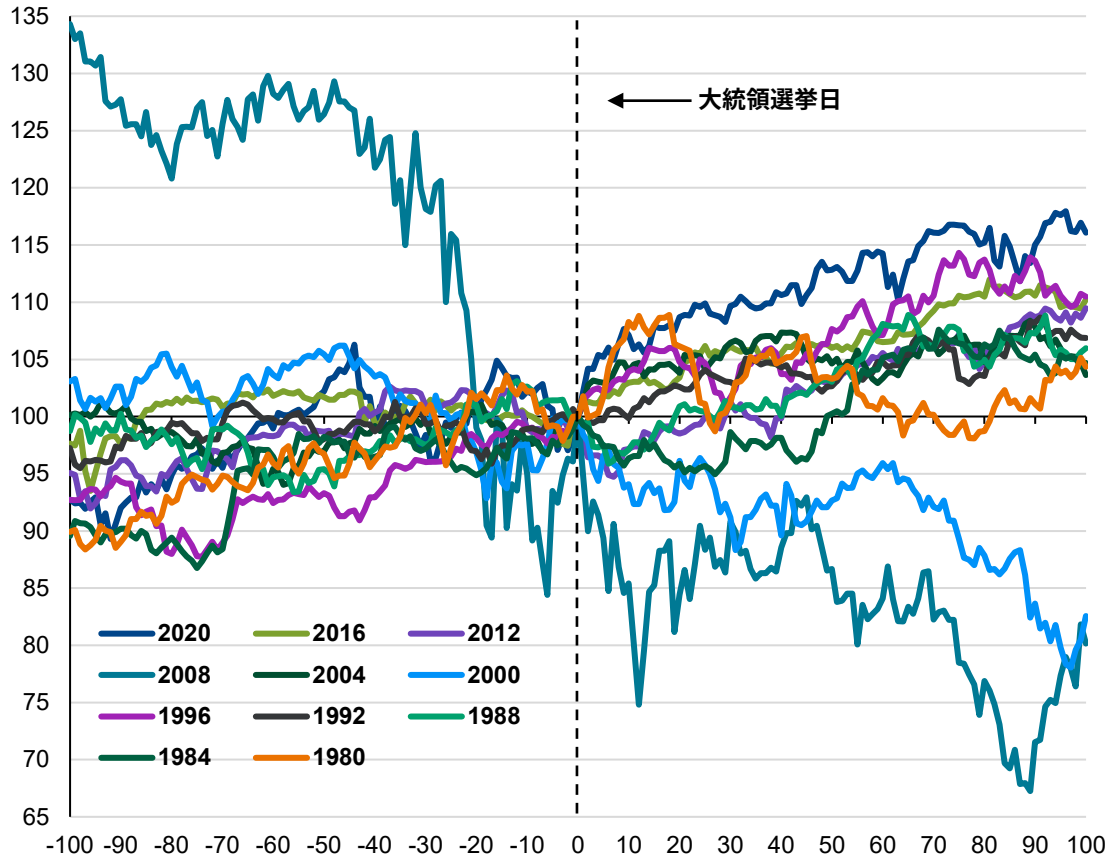


出所：Standard & Poor's、FactSet、J.P. Morgan Asset Management
「選挙のある年」は米国大統領選挙のある年。
データは2023年12月31日時点で取得可能な最新のものを掲載。



株式市場は大統領選挙前に短期的に変動性が高まり、その後は回復する傾向がある

大統領選挙の前後100日間のS&P 500の推移
 大統領選挙日=0、1980年~2020年、価格リターン



大統領選挙のある年の四半期リターン
 S&P 500、価格リターン

年	Q1	Q2	Q3	Q4
2020	-20%	20%	8%	12%
2016	1%	2%	3%	3%
2012	12%	-3%	6%	-1%
2008	-10%	-3%	-9%	-23%
2004	1%	1%	-2%	9%
2000	2%	-3%	-1%	-8%
1996	5%	4%	2%	8%
1992	-3%	1%	2%	4%
1988	5%	6%	-1%	2%
1984	-3%	-4%	8%	1%
1980	-5%	12%	10%	8%
1976	14%	1%	1%	2%
1972	5%	0%	3%	7%
1968	-6%	10%	3%	1%
1964	5%	3%	3%	1%
1960	-8%	3%	-6%	9%
1956	7%	-3%	-3%	3%
1952	3%	2%	-2%	8%
1948	-1%	11%	-7%	-2%
1944	3%	8%	-2%	4%
1940	-2%	-18%	7%	-1%
1936	11%	-1%	8%	7%
平均値	0.6%	2.3%	1.5%	2.5%
中央値	1.6%	1.7%	2.4%	3.1%

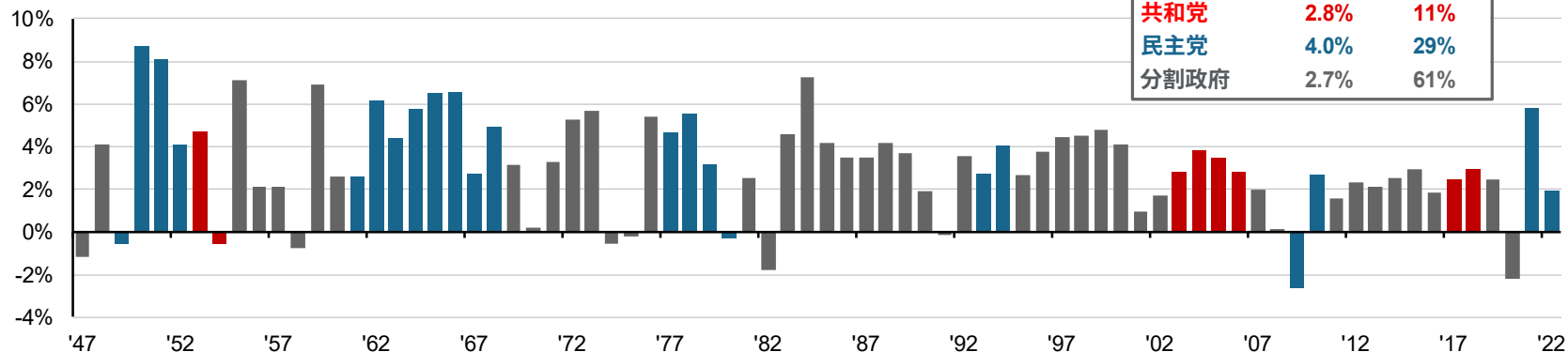
出所：Standard & Poor's、FactSet、J.P. Morgan Asset Management
 データは2023年12月31日時点で取得可能な最新のものを掲載。



経済も市場もほとんどの政府体制の下でうまくいく傾向がある

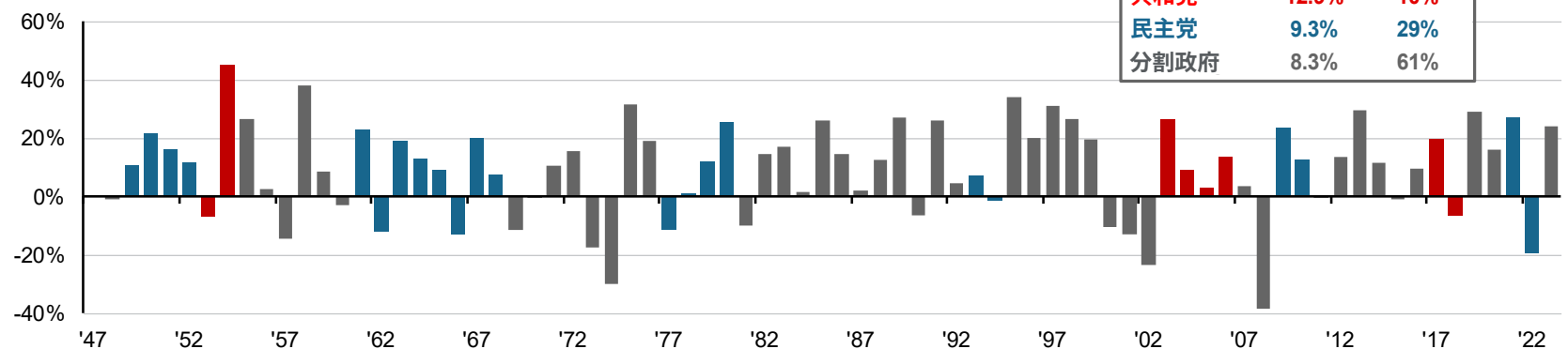
実質GDP成長率

前年比



S&P 500のパフォーマンス

価格リターン



出所：BEA、Standard & Poor's、FactSet、J.P. Morgan Asset Management
 データは暦年ベース。
 データは2023年12月31日時点で取得可能な最新のものを掲載。

本資料で使用している指数について

すべてのインデックスは実際に運用されているものではなく、各投資家が直接投資できるものではありません。また、インデックスのリターンは手数料・費用が考慮されておりません。

日経平均株価に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。©日本経済新聞社

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数は、株式会社J.P.X総研又は株式会社J.P.X総研の関連会社（以下「J.P.X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX、東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIX、東証REIT指数に係る商標又は商標に関するすべての権利はJ.P.Xが有します。J.P.Xは、TOPIX、東証REIT指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J.P.Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ.P.Xは責任を負いません。

NOMURA-BPIIは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。各インデックスの円ベースは、同社が発表した各インデックスをJ.P. Morgan Asset Managementにて円ベースに換算したものです。

S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。各インデックスの円ベースは、同社が発表した各インデックスをJ.P. Morgan Asset Managementにて円ベースに換算したものです。

上海証券取引所の各インデックスは上海証券取引所が発表しており、著作権は上海証券取引所に帰属しています。各インデックスの円ベースは、同社が発表した各インデックスをJ.P. Morgan Asset Managementにて円ベースに換算したものです。

米シティグループが算出するエコノミック・サブライズ指数は、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが発表しており、著作権はシティグループ・グローバル・マーケット・インクに帰属しております。

出所：ロンドン証券取引所グループplc及びそのグループ各社（併せて「LSEグループ」という）。© LSEグループ。FTSE Russellは、LSEグループが所有する一部の子会社の商号です。「FTSE Russell®」は、関連するLSEグループ各社の商標であり、ライセンスに基づきその他のLSEグループ各社によって使用されます。FTSE Russellのインデックスまたはデータのすべての権利は、当該インデックスまたはデータを保有しているLSEグループ各社に帰属します。LSEグループまたはライセンサーはいずれもインデックスまたはデータの誤りあるいは省略に対して責任を負いません。いかなる当事者も、この連絡に含まれるインデックスまたはデータに依存することはできません。LSEグループからのデータの追加配布は、関連するLSEグループ各社の明確な書面による同意なしに許可されることはありません。LSEグループは、この連絡の内容を宣伝促進、支援、推薦することはありません。

JPモルガンの各インデックスは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

FTSE Fixed Income LLCの各インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。各インデックスの円ベースは、同社が発表した各インデックスをJ.P. Morgan Asset Managementにて円ベースに換算したものです。

「FTSE」及び「FTSE®」は、ロンドン証券取引所（London Stock Exchange Plc）並びにフィナンシャル・タイムズ社（The Financial Times Limited）の商標であり、ライセンスに基づいてFTSEが使用しています。FTSEが発表する各指数は、FTSEの商標であり、本指数の算出、指数値の公表、利用など、本指数に関するあらゆる権利はFTSE及び/又は、そのライセンス提供者に帰属します。FTSEは、本指数値の算出もしくは公表の方法の変更、並びに公表の停止を行なうことができます。また、算出又は公表の誤謬、遅延または中断に対し、一切責任を負いません。「NAREIT®」はNational Association of Real Estate Investment Trustsの商標です。

「EPRA®」はEuropean Public Real Estate Associationの商標です。FTSE EPRA/NAREIT Index Seriesは、FTSEによって計算されます。FTSE EPRA/NAREIT Index Seriesの全ての権利は、FTSE又はその関連パートナー会社に与えられています。各インデックスの円ベースは、同社が発表した各インデックスをJ.P. Morgan Asset Managementにて円ベースに換算したものです。

Source ICE Data Indices, LLC ("ICE DATA"), is used with permission. ICE DATA, ITS AFFILIATES AND THEIR RESPECTIVE THIRD PARTY SUPPLIERS DISCLAIM ANY AND ALL WARRANTIES AND REPRESENTATIONS, EXPRESS AND/OR IMPLIED, INCLUDING ANY WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE OR USE, INCLUDING THE INDICES, INDEX DATA AND ANY DATA INCLUDED IN, RELATED TO, OR DERIVED THEREFROM. NEITHER ICE DATA, ITS AFFILIATES OR THEIR RESPECTIVE THIRD PARTY PROVIDERS SHALL NOT BE SUBJECT TO ANY DAMAGES OR LIABILITY WITH RESPECT TO THE ADEQUACY, ACCURACY, TIMELINESS OR COMPLETENESS OF THE INDICES OR THE INDEX DATA OR ANY COMPONENT THEREOF, AND THE INDICES AND INDEX DATA AND ALL COMPONENTS THEREOF ARE PROVIDED ON AN "AS IS" BASIS AND YOUR USE IS AT YOUR OWN RISK. ICE DATA, ITS AFFILIATES AND THEIR RESPECTIVE THIRD PARTY SUPPLIERS DO NOT SPONSOR, ENDORSE, OR RECOMMEND J.P. Morgan Asset Management, OR ANY OF ITS PRODUCTS OR SERVICES.

The index data referenced herein is the property of ICE Data Indices, LLC, its affiliates ("ICE Data") and/or its Third Party Suppliers and has been licensed for use by J.P. Morgan Asset Management. ICE Data and its Third Party Suppliers accept no liability in connection with its use. 各インデックスの円ベースは、同社が発表した各インデックスをJ.P. Morgan Asset Managementにて円ベースに換算したものです。

「Bloomberg®」およびBloombergの各インデックスは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited（以下「BISL」）をはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）のサービスマークであり、J.P.モルガン・アセット・マネジメントによる特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはJ.P.モルガン・アセット・マネジメントとは提携しておらず、また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントが設定する商品を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、J.P.モルガン・アセット・マネジメントが設定する商品に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT



リスクおよび開示事項

債券投資のリスク: 金利リスクが伴います。一般的に金利が上昇すると債券価格が下落します。

株式投資のリスク: 世界の金融市場や個別企業の財務状況の変化によって、株価は上昇または下落することがあります。この動きは時には急激であったり、予測不可能であったりします。経済状況や政治情勢の変化など、①個別企業、②業種や産業、③株式市場全体の動向により、株価が変動することがあります。株式投資には、株価変動リスクが伴い、短期的にも長期的にも株価が下落することがあります。

小型株投資のリスク: 小型企業は一般的に倒産リスクが高いことから、大企業のいわゆるブルーチップ企業に投資する場合と比較して一般的にリスクが高くなります。歴史的に見て、小型企業の株式は一般的な株式より価格変動性が高い傾向にあります。

中型株投資のリスク: 大企業のいわゆるブルーチップ企業に投資する場合と比較して一般的にリスクが高くなります。歴史的に見て、中型企業の株式は一般的な株式より価格変動性が高い傾向にあります。

不動産投資のリスク: 特定の産業、業種、地域に集中して投資を行うことから、相対的に高い市場リスクを伴うことがあります。不動産投資のリスクは、不動産価値の下落、一般的な投資環境や経済状況に関連して発生するもの、信託で保有されている原資産となる不動産価値の変動、債務者の倒産などがありますが、これらに限定されるものではありません。

外国証券投資のリスク: 国内投資に比べてリスクが高く、価格変動幅が増加します。為替市場の変動や国毎に異なる会計制度・税制などの影響により、リターンが変動します。また、いくつかの外国市場においては、政治的、経済的に不安定な場合があります。新興国市場へ投資した場合、外国証券への投資リスクは高まる傾向にあります。これらの国は先進国に比べて政情が不安定で市場経済が未成熟な場合があり、社会、経済、規制、政治面での不確実性が市場により大きな影響を及ぼす可能性があります。その結果、先進国証券への投資に比べて価格変動幅が大きく、流動性が低くなる傾向にあります。

コモディティ投資のリスク: 伝統的な有価証券投資と比較して価格変動幅が大きい傾向にあり、特にレバレッジをかけた場合、価格変動が大きくなる傾向があります。コモディティ価格連動のデリバティブ商品の価値は、金融市場の変化、コモディティ・インデックスのボラティリティ、金利の変動に影響を受けることがあります。また、干ばつ、洪水、天候、家畜の病気被害、禁輸措置、関税率、世界経済など、政治上や制度上の変更などの特定の産業や特定のコモディティに関わる要因からも影響を受けることがあります。レバレッジ効果のあるコモディティ連動のデリバティブを使用する場合は、リターンを増大させる機会を提供する一方、損失が拡大する恐れもあります。

デリバティブ商品の投資リスク: 他の商品と比較して、経済状況や金融市場の変化の影響を受けやすく、リスクが高い傾向にあり、投資元本を上回る著しい損失を被る可能性があります。デリバティブ商品を使用した結果、当初の見込みと異なることとなった場合、損失を被ることがあり、さらに取引コストが投資リターンを減少させることがあります。

ロングショート戦略の投資リスク: 国内株式市場の価格変動リスク、資本構成の変化、セクターの変動、その他のリスク要因などにさらされている投資家の資産に対するリスク度を、必ずしも減少させる結果にはならないことがあります。ロング/ショート戦略は高い売買回転率を伴うことがあります。空売りの買戻しに追加的なコストが伴う場合や、空売りポジションから無制限の損失が発生する場合があります。

分散投資: 分散投資は投資成果を保証するものではなく、損失リスクを完全に排除するものでもありません。さまざまな資産に分散投資することは一般的に価格変動を抑える効果があります。

Market Insightsプログラムは、グローバルな金融市場の幅広いデータや解説を、特定の金融商品に言及することなく提供するものです。お客様の市場に対する理解と投資判断をサポートします。本プログラムは資料内に示された時点の市場データから投資のヒントや環境の変化を読み解くものですが、投資の助言や推奨を目的とするものではありません。

本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客様の投資判断に十分な情報を提供しておらず、証券や金融商品への投資のメリットをお客様が自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

J.P.モルガンは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよびその各国子会社または関連会社のマーケティングネームです。

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者関東財務局長(金商)第330号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

特段の記載がない限り、すべてのデータは2023年12月31日時点で取得可能な最新のものを掲載しています。特段の記載がない限り、ドルは米ドルを示します。